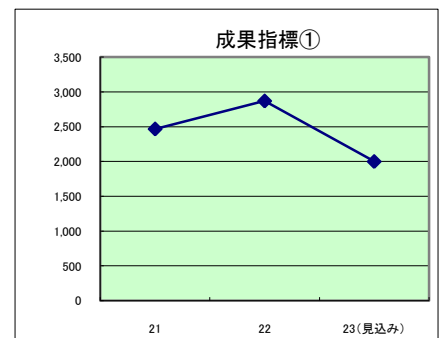
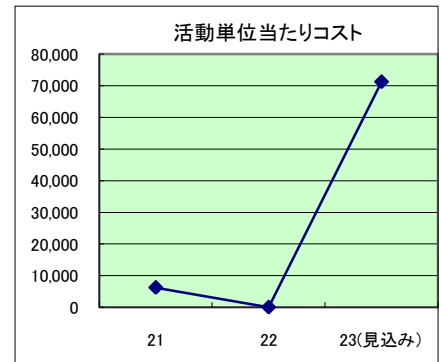


事務事業名	統計書発行事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
				項	5	統計調査費
	施策(節)	3	行財政運営	目	1	統計調査総務費
	施策の方向			事業	1	統計事務
関連する計画等			作成部署	総務部総務課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 3620		
事業の内容	市の各分野における統計データ					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	体系ごとに分類し、一覧できるように編集する。					
	・各分野ごとにデータ収集 ・データ加工・編集作業 ・CD-ROM製作 販売価格500円(同内容を市ウェブサイトにも掲載) 22年度は国勢調査実施年であり、統計書発刊は休止。(事業費・人件費ともに0円) 23年度に掲載項目の見直しを進める。					
根拠法令等	羽曳野市事務分掌規則(第8条第17項)					
事業開始時期	☒ 昭和 48 年開始 ☐ 平成	☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている	終了年度	平成	年度	
事業開始時からの状況変化	当初統計書を印刷製本していたが、現在では電子版のみを作成している。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		1,095	0	3,564
職員数	正規職員	0.05 人	0.00 人	0.42 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.40 人	0.00 人	0.30 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,095	0	3,564
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,095	0	3,564
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 掲載項目数	件	176	0	50
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		6,222 円	円	71,280 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		9 円	0 円	30 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	ウェブサイトへのアクセス件数 (式)	件	市民の利用度	目標	2,000	2,000	達成率(%)	2,000
					実績	2,468	2,870	143.5%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市の現況と発展の推移を明らかにすることは市の責務である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☒	☐	緊急性の低い事務ではあるが、市勢を一望できる資料として一定の有用性があると考えられる。しかし、他市と比較して詳細に掲載されている項目もあり、平成23年度は縮小の方向で見直しを進める。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☒	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	電子媒体化することで、経費を極限まで削減している。毎年データを更新しているが、隔年にするなど、簡略化する方法も検討できる。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市勢を一望できる資料は統計書しかなく、その意味で価値は高い。毎年刊行されるものとして、市民からの知名度も高く、広く活用されているところである。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	市ウェブサイトに掲載することで、市民からの照会に迅速かつ正確に対応できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	必要性について検討したが、項目により利用頻度の高いものもあると思われ、廃止するよりは縮小して継続したほうが望ましいと思われる。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 毎年、近畿都市統計協議会において作成している「近畿都市統計要覧」の統計データ照会事務は引き続き行われるため、羽曳野市統計書を廃止してもその事務は残ることから、近畿都市統計要覧との項目の整合性を図る必要がある。また、全所属へ意見照会し、需要が少ないと思われる項目については削除していく。	
	行革本部評価	

☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善
☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了